

日本図書館協会における館種間の関係のあり方に関する 1976 年から 2012 年までの議論の経過とその意味に関する考察

春田 和男
(東京家政大学)

【要旨】

日本図書館協会に関する資料や文献をもとに、同協会の内部で、1976 年から 2012 年まで、館種間の関係のあり方についてどのような議論が行われてきたのかを明らかにし、その意味について考察を行った。その結果、1970 年代後半、1990 年代、2000 年代に公共図書館以外の館種の図書館関係者から、協会の運営に対する批判や要望が出されているにもかかわらず、公共図書館中心の活動を続けている点に問題があることが明らかになった。現状では、1980 年代、2000 年代、2010 年代にそれぞれ 1 件見られた、協会を館種別図書館関係団体の連合組織にするという意見を実行するのは無理である。公共図書館以外の館種の図書館関係者からの批判や要望に応えないという組織の体質を改めることから始める必要がある。

1. はじめに

(1) 研究の背景と目的

生涯学習において、公民館、図書館、博物館等の生涯学習施設は重要な役割を担っている。これらの生涯学習施設とそのサービスを振興するためには、情報交換や研究発表のための機関誌の刊行、現職者の研修、最新の課題に関する調査研究、広報や議会・行政への働きかけなどの事業が必要である。これらの事業を行うために、生涯学習施設やその職員からなる協会が組織されることが多い。生涯学習施設に関する協会としては、全国公民館連合会、日本図書館協会（以下、日図協という）、日本博物館協会が挙げられる。これらの協会が行っている活動は、各生涯学習施設の振興に大きな影響を与えていると考えられる。

筆者は、上記の協会のうち、日図協を取り上げ、日図協の制度と機能について研究を進めてきた。日図協は 1892（明治 25）年に設立された文部科学省所管の社団法人で、その目的はすべての図書館施設と図書館関係者の連絡、提携のもとに、図書館事業の進歩・発展を図ることである。日図協では、①個人会員と施設会員の関係は適切かどうか、②すべての館種の図書館を代表し得ているのかどうかの二点が長年にわたって議論されている¹⁾。館種とは図書館の種類のことを指し、一般には、公共図書館、学校図書館、大学図書館、専門図書館、国立図書館、その他に分けられる。

これまで①と②の問題を検討するために、日図協の会員と役員の構成を、会員種別（個人会員、施設会員）、部会別（公共図書館部会、大学図書館部会、短期大学図書館部会、学校図書館部会、専門図書館部会、図書館学教育部会）、都道府県別の 3 つの観点から分析した²⁾。さらに①の問題を検討するために、個人会員と施設会員の選挙権、被選挙権、会議の議決権をめぐる議論³⁾、日図協と他団体の会員制度^{4) 5) 6)}について検討してきた。

本稿では、特に②の問題に注目する。②の問題に関しては、これまでの研究で、公共図

書館部会所属者が個人会員、施設会員ともに過半数を占めるとともに、個人会員選出役員の大部分を占めていることが明らかになった。この原因として、部会を越えた競争選挙にあることを指摘した。日図協では、会員・役員のいずれにおいても公共図書館中心になっており、すべての館種の図書館を同等に代表しているとはいえない⁷⁾。しかし、全館種の図書館の振興を図るという日図協の目的を達成するためには、各館種の意見・要望をある程度均等に反映することが必要になる。そこで、日図協の内部で、館種間の関係のあり方についてどのような議論が行われたのかを検討する必要がある。前稿では、1946 年から 1975 年までの議論を検討し、館種別図書館関係団体の連合組織を、日図協の外部に作るのか、それとも、内部に作るのかについての議論が 1950 年代から行われ、意見の相違があったことが明らかになった⁸⁾。本稿では、1976（昭和 51）年から 2012（平成 24）年までの 37 年間、館種間の関係のあり方についてどのような議論が行われたのかを明らかにし、その意味について考察を行う。先行研究は見られない。

(2) 研究の方法

日図協に関する資料や文献を収集し、その内容を分析して、日図協における館種間の関係のあり方に関する 1976 年から 2012 年までの議論の経過を明らかにし、議論の意味について考察を行う。

日図協に関する主な資料には機関誌『図書館雑誌』があり、事業計画、前年度の評議員会と理事会の議事録（毎年 5 月号）、前年度の会勢報告と収支決算、総会、評議員会、理事会の議事録、部会・委員会の報告（毎年 8 月号）、常務理事会の報告（毎月）、日図協のあり方について検討する委員会等の報告、会員による意見が掲載されている。

(3) 論文の構成

本稿は 5 章からなる。第 1 章で、研究の背景、研究の目的、先行研究、研究の方法、論文の構成について論じた。第 2 章では、館種間の関係のあり方に関する議論の経過を明らかにする。第 3 章では議論の分類、第 4 章では研究結果のまとめと考察を行う。第 5 章では、本稿のまとめと今後の課題について述べる。

2. 議論の経過

(1) 1976 年～1979 年

石塚正成（図書館短期大学）⁹⁾は、1976（昭和 51）年 2 月の理事会で、日図協の同年の事業計画案では、公共図書館の振興に関する記述のみで、大学図書館や学校図書館の振興に関する記述がないと指摘している。石塚の指摘に対して、叶沢清介（日図協事務局長）は、事業計画案に大学図書館や学校図書館の振興に関する記述がないのは毎年の懸案であるが、各館種別図書館関係団体からの提案がないと取り上げにくいと回答している。叶沢の回答に対して、石塚は、日図協の組織のあり方に弱点があるのではないかと指摘している。また、鬼頭当子（国際基督教大学図書館）¹⁰⁾が、日図協の実態は公共図書館の振興を図る協会であり、大学図書館関係者の多くは、日図協ではなく大学図書館関係団体で大学図書館の振興を図ることを考えていると述べている。この理事会での議論の結果、事業計画案において「公共図書館の振興」と書かれていた項目で「公共」という文言を削除する

とともに、事業計画案に各館種間の懇談会を催すという文言を加えることになった¹¹⁾。

同年3月の評議員会では、細井五（東京経済大学図書館）¹²⁾が、事業計画案において「公共図書館の振興」と書かれていた項目で、なぜ「公共」という文言を削除したのかを質問している。細井の質問に対して、叶沢は、図書館の振興を、公共図書館だけでなく全館種の図書館の課題として考えていると回答している¹³⁾。5月の理事会では、高橋徳太郎（国立国会図書館）が事業計画の中に、大学図書館関係者と専門図書館関係者にとって魅力を感じる事業が毎年少ないと指摘し、鬼頭が高橋の意見に賛成している¹⁴⁾。12月の常務理事会では、懇親会ではなく、各館種別に図書館の現状と問題を明らかにする合同研究を行うための準備会（以下、合同研究準備会という）を設けることになった¹⁵⁾。ただし、『図書館雑誌』誌上で、その後、この会が進展したという記事は見られない。

斎藤潔（住友重機械工業）¹⁶⁾は、1977年の総会で、専門図書館は、公共図書館とは相当性格が異なるため、無理に日図協に加入する必要はないというのが専門図書館部会の結論であると述べている¹⁷⁾。鴉論（日立造船）¹⁸⁾、鳥井義恵（日本輸出入銀行）¹⁹⁾、川島勝（荏原製作所）²⁰⁾は、1978年3月号で、日図協は公共図書館中心であることを指摘している。

この時期、日図協の外では、次のような動きが見られる。1976年には、館種別図書館関係団体の横の連絡がほとんどないのが実情であるため、日図協とは別に、館種別図書館関係団体からなる全国図書館団体連絡会議（仮称）（以下、全図連という）を結成するための準備会が発足している²¹⁾。発起人は、金村繁（国立国会図書館）、佐野友彦（全国学校図書館協議会事務局長）、多田二郎（立教大学図書館副館長）、兵働辰巳（日本証券経済研究所証券図書館）、森清（青葉学園短期大学図書館長）である。鈴木英二（興風会図書館）²²⁾は、翌1977年3月の評議員会で、全図連の動きに日図協としてどう対応していくかを質問している。鈴木の問題に対して、叶沢は、日図協に対して当然あるべき働きかけがなかったため、日図協は独自の道を歩むと述べている²³⁾。同年、全図連が発足した。日図協は、全図連の会議にオブザーバーとして出席している²⁴⁾。酒井信（名城大学附属図書館）は、1979年3月号で、全図連の役割は、本来、日図協が担うべきものであったと指摘して、積極的な部会改革と、図書館界の適確な動静把握による展望のある組織づくりを要望している²⁵⁾。また、発起人の金村は、同年4月号で、全図連の意義として、国の図書館政策の関連事項や各館種の具体的な図書館事情等についての情報交換ができることを挙げている²⁶⁾。しかし、その後、全図連が活発に活動しているという記事は見られない。

さらに、同年には、国公立大学図書館間の協力関係にかかる問題を検討するため、国立大学図書館協議会（以下、国大図協という）、公立大学協会図書館協議会（以下、公大図協という）、私立大学図書館協会（以下、私大図協という）から推薦された8委員館からなる、国公立大学図書館協力委員会（以下、国公私大図協という）が成立している。数回の検討ののち、1977年に、日図協の大学図書館部会を母体とする国公立大学図書館連絡協議会の要望により、国公私大図協の設立準備委員会が設置され、国大図協、公大図協、私大図協の議を経て成立した²⁷⁾²⁸⁾²⁹⁾。

(2)1980年代

大澤正雄（前練馬区立図書館、当時、練馬区立児童館）は、『図書館雑誌』1983（昭和58）年7月号で、日図協の各部会が将来独立して各種協会となり、それらを連合したもの

が日図協になることを提案している³⁰⁾。このほか、館種間の関係のあり方に関する議論ではないが、森崎震二（専修大学）による日図協内に有資格者からなる司書部会を設置するという提案（1983 年）³¹⁾、武田英治（横浜新都市センター）による日図協の外郭団体として「日本図書館専門家集団」を結成するという提案（1988 年）³²⁾がある。また 1989 年からは、日図協内に「会館問題検討会」が設置され、新会館を建設するかどうかを検討する中で日図協の組織のあり方に関する議論が行われている^{33) 34) 35) 36)}。

この時期、日図協の外では、1981 年から、すべての館種の図書館の振興に関わる、図書館事業基本法に関する議論が行われている³⁷⁾。

(3) 1990 年代

1990（平成 2）年の常務理事会の報告記事に、「会館問題検討会」における日図協の組織のあり方に関する議論の内容が箇条書きで示されているが、館種間の関係のあり方に関する議論は見られない^{38) 39) 40)}。また、同年の理事会や評議員会では、新しい会館を建設するかどうかを中心に議論が行われている^{41) 42)}。その後、同年には、日図協内に「将来構想・会館専門委員会」が設置されている^{43) 44) 45)}。

1992 年と 1993 年には、日図協内に設置された組織問題特別委員会の報告が掲載されている。この委員会の目的は、日図協の今後の組織のあり方などについて、会員に問題提起し、意見を求め、解決のための提言を行うことである。館種間の関係のあり方に関しては、1993 年の報告で、公共図書館偏重の是正を求める意見が見られるのみである^{46) 47) 48) 49) 50)}。

1997 年からは、日図協内の委員会や事務局組織のあり方に関する議論^{51) 52) 53) 54) 55)}が行われているが、館種間の関係のあり方に関する議論は行われていない。1998 年には、日図協の新会館が完成した⁵⁶⁾。

このほか、館種間の関係のあり方に関する議論ではないが、横山桂（京都産業大学図書館）が 1991 年に、日本図書館研究会の機関誌『図書館界』42 巻 5 号で、日本司書協会の新設を提案している⁵⁷⁾。横山の提案に対して、森耕一（光華女子大学）は、『図書館雑誌』1991 年 5 月号で、日図協の弱体化という結果を招くであろうと述べている⁵⁸⁾。

(4) 2000 年代

横山は、2000（平成 12）年の臨時理事会で、館種別図書館関係団体を日図協の傘下に置くことを提案している。館種別図書館関係団体が行っている活動が日図協の活動になるため、一般会員と日図協との距離が少し近づくのではないかと述べている⁵⁹⁾。

同年度の事業計画⁶⁰⁾には、日図協の組織のあり方を検討するための委員会の設置が盛り込まれ、同年、日図協内に「21 世紀初頭における日本図書館協会のあり方検討会」（以下、21 世紀検討会という）が設置された。委員は、池内美和子、前田章夫（以上、大阪府立図書館）、大澤正雄（前鶴ヶ島市立図書館長）、大橋直人（文京区立図書館）、小木曾真（名古屋市図書館）、熊野清子（兵庫県立図書館）、酒井信（名城大学理工学部事務室）、酒川玲子（元横浜市立図書館、当時、日図協事務局長）、佐藤正代（東京都立小金井工業高校）、都築埴雅（関東学院大学図書館）、常世田良（浦安市立図書館）、西村彩枝子（江東区立図書館）、服部裕太（吹田市立図書館）、舩崎尚（武蔵野市立図書館）、三上強二（元青森県立図書館）、中島慶子（豊橋創造大学附属図書館）、山家篤夫（東京都立図書館）である⁶¹⁾。

21 世紀検討会は、翌 2001 年に、21 世紀初頭に向けての協会活動の活性化と財政基盤の確立をめざすための具体的・実践的な課題を提言するために、『21 世紀初頭における日本図書館協会のあり方検討会報告書』を発表した⁶²⁾。この報告書は、「Ⅰ はじめに」「Ⅱ 日本図書館協会の活性化」「Ⅲ 日本図書館協会の組織運営のあり方」「Ⅳ 協会の財政と事業」「Ⅴ 規程の案」「Ⅵ あとがき」の 6 章からなり、そのあとに参考資料が付されている。このうち「Ⅰ はじめに」では、日図協の社会的使命は、司書の職能団体としての性格を持ちながら、同時に国民の文化的基盤の大きな部分を支える、図書館のナショナル・センターとしての役割を担っていることにあると述べている。

葉袋秀樹（図書館情報大学）は、『図書館雑誌』2002 年 4 月号で、日図協が図書館のナショナル・センターとしての役割を担っているという 21 世紀検討会の報告書の考え方について、日図協の館種別の会員数、役員数を見れば、日図協にはすべての館種の声を集約する体制や力量がないことは明らかであると指摘している。従来の公立図書館中心の組織運営を見直すとともに、各館種の図書館協会等と協力することが必要であると述べている⁶³⁾。

2003 年 9 月の常務理事会では、日図協の常務理事・大学図書館部会長の紙屋敦之（早稲田大学図書館長）⁶⁴⁾ が、日図協の事業の中に大学図書館の課題を反映させる方法などに問題があると指摘している⁶⁵⁾。森正夫（愛知図書館協会）は、2004 年の総会で、大学の施設会員で日図協に入会しても利点がないため、日図協を退会しようという話があることは非常に大切な問題であり、理事会等でも真剣に考えてほしいと要望している⁶⁶⁾。森は、2005 年の総会でも、大学図書館部会の必要性についての疑義を指摘している⁶⁷⁾。

大学図書館関係者が上記の指摘を行った背景には、日図協の外にある国公私大図協での議論がある。伊藤義人（名古屋大学附属図書館長）は、2002 年 7 月の委員会で、日図協の大学図書館部会が全体として十分機能していないことを指摘している。また、加藤好郎（慶應義塾大学三田メディアセンター事務長）は、日図協の大学図書館部会との共催による大学図書館研究集会（以下、研究集会という）を、国公私大図協の単独によるシンポジウムへと発展的な解消をめざすべきであると述べている⁶⁸⁾。天野義雄（慶應義塾大学メディアセンター本部事務長）は同年 10 月の委員会で、大学図書館として日図協とどう関わっていくかを常任幹事会で議題にし、委員長館を中心に意見集約し、日図協に伝えたらどうかと述べている⁶⁹⁾。翌 2003 年 1 月の臨時常任幹事会では近内丈巳（横浜市立大学学術情報センター事務長）が、研究集会の日程を 2 日間から 1 日間に短縮することを説明し、了承されている⁷⁰⁾。その後も議論は続き^{71) 72) 73)}、2005 年には研究集会の共催を解消している⁷⁴⁾。

(5) 2010 年～2012 年

高山正也（国立公文書館館長）は、『図書館雑誌』2011（平成 23）年 12 月号で、日図協の組織構造の見直しを行い、日図協を各館種別図書館関係団体の連合組織にすることを提案している⁷⁵⁾。

3. 議論の分類

表 1 は、前稿⁷⁶⁾ で検討した時期を含めて、日図協における館種間の関係のあり方に関する議論を、内容の観点から、①日図協の外部に新しい組織を作る意見と、②日図協の内部の組織を改める意見の 2 つに大別し、年代別に配列したものである。

表 1 2つの意見の主張者（年代別）

	①新組織の設立論	②日図協の内部改革論
1950 年代	相原信達（川越市立図書館長） 岡山県青年図書館員研修会	準備委員会の報告書 村上清造（富山大学） 組織強化委員会小委員会の報告 組織強化委員会の報告（1959 年 5 月） 組織強化委員会の報告（1959 年 9 月）
1960 年代	将来計画委員会のあらまし 将来計画委員会の報告	
1970 年代	高野史子（東京医科大学図書館）	高木由美子（東京大学総合図書館）
1980 年代		大澤正雄（前練馬区立図書館）
2000 年代		横山桂（京都産業大学図書館）
2010 年代		高山正也（国立公文書館館長）

①の意見は、1950 年代に 2 件、1960 年代に 2 件、1970 年代に 1 件見られ、公共図書館の館長、公共図書館関係者、日図協のあり方を検討する 1960 年代の委員会、大学図書館関係者が主張している。一方、②の意見は、1950 年代に 5 件、1970 年代、1980 年代、2000 年代、2010 年代にそれぞれ 1 件見られ、日図協のあり方を検討する 1950 年代の委員会、大学教員、大学図書館関係者、公共図書館関係者、国立公文書館の館長が主張している。

4. 研究結果のまとめと考察

1970 年代後半には、日図協の活動が全館種の図書館ではなく公共図書館中心になっていることに対する大学教員、大学図書館関係者、国立国会図書館関係者、専門図書館関係者からの批判が見られ、日図協内に合同研究準備会を設けることになった。日図協の外では、国立国会図書館関係者、学校図書館関係団体の事務局長、大学図書館の管理職、専門図書館関係者を発起人として、館種別図書館関係団体からなる全図連が設立された。しかし、その後、合同研究準備会、全図連ともに進展したという記事は見られない。このほか、大学図書館関係の団体として、日図協の外に国公私大図協が成立している。

1980 年代には、日図協の各部会が将来独立して各種協会となり、それらを連合したものが日図協になるのがふさわしいという公共図書館関係者からの意見が見られる。このほか、日図協の内部では会館建設に関する議論、外部では図書館事業基本法に関する議論が行われている。1990 年代には、日図協内に設置された組織問題特別委員会が会員から募集した意見の中に、公共図書館偏重の是正を求める意見があるのみである。

2000 年代には、大学図書館関係者が館種別図書館関係団体を日図協の傘下に置くという提案を行っている。また、日図協内に設置された 21 世紀検討会の報告書で、日図協は図書館のナショナル・センターの役割を担っていると述べていることに対して、大学教員が館種別の会員数と役員数の観点から、日図協にはすべての館種の声を集約する体制や力量がないことを指摘している。さらに、主に大学図書館の管理職が日図協の運営に対する批判や要望を行っているが、日図協側が何ら対応策を講じないことに反発し、国公私大図協は

日図協の大学図書館部会との研究集会の共催を解消している。2011年には国立公文書館の館長が、日図協を各館種別図書館関係団体の連合組織にすることを提案している。

37年間の議論では、1980年代、2000年代、2010年代に、日図協を館種別図書館関係団体の連合組織にするという意見がそれぞれ1件見られる。日図協の外部に新しい組織を作るという意見は見られない。1980年代と1990年代にこの議論がほとんど行われなかった理由としては、図書館事業基本法と会館建設に関する議論で労力を取られていたことが考えられる。1980年代の公共図書館関係者の意見に関しては、前稿で示した館種別図書館関係団体の設立の歴史をみると、1968年にすべての館種で、日図協の外に代表的な館種別図書館関係団体が設立されている。仮に、日図協の各部会が独立して各種協会になったとしても、すでに設立されている館種別図書館関係団体と活動内容が重複することになるが、この点について触れていない。また2000年代の大学図書館関係者、2010年代の国立公文書館の館長の意見では、日図協の部会と既成の館種別図書館関係団体との関係と、その上に立つ日図協の組織がどうあるべきかについて触れていない。

以上から次のことが明らかになった。日図協の目的は全館種の図書館の振興を図ることであるが、日図協の活動の実態は公共図書館中心で、公共図書館以外の館種の図書館振興が不十分である。つまり、日図協の組織のあるべき理想と現実には乖離がある。このため、1970年代後半、1990年代、2000年代に、大学図書館の管理職と一般職員、国立国会図書館関係者、専門図書館関係者から批判や要望が出されている。にもかかわらず、日図協が公共図書館中心の活動を続けている点に問題がある。1970年代後半には、日図協の事務局長が全館種の図書館振興を図ろうと、日図協内に合同研究準備会を設けることになったが、進展はみられず、その後は何も対応策を講じていない。

こうした状況の中で、21世紀検討会の2001年の報告書では、日図協は図書館のナショナル・センターの役割を担っていると指摘している。21世紀検討会の委員の館種別構成をみると、公共図書館関係者13名、大学図書館関係者3名、高等学校図書館関係者1名である。公共図書館関係者が委員の大半を占め、専門図書館関係者や小・中学校図書館関係者が含まれていない。また、公共図書館関係者13名の内訳をみると、一般職員（元職員を含む）12名、前管理職1名で、管理職が少ない。公共図書館の管理職や公共図書館以外の館種の図書館関係者の意見を十分聞かずに、この報告書がまとめられた可能性がある。

日図協の上記の現状に対し、専門図書館関係者は、1970年代後半に、日図協には無理に加入しないという対応をとっている。また、大学図書館関係者は、1970年代後半には、国公立別の大学図書館協会だけでなく国公私大図協も設立されたことによって、日図協の外にある大学図書館関係団体で、大学図書館の振興を図ろうとしている。2000年代になると、日図協との関係が悪化し、見切りをつけて、国公私大図協が日図協の大学図書館部会との共催を解消している。専門図書館関係者と大学図書館関係者が日図協の現状に反発していることから考えると、日図協を館種別図書館関係団体の連合組織にするという意見を実行することには無理がある。日図協では現在、公益法人化をめざしている。公共図書館以外の館種の図書館関係者からの批判や要望に応えないという日図協の組織の体質を改めることから始める必要がある。

5. おわりに

本稿では、日図協における館種間の関係のあり方に関する 1976 年から 2012 年までの 37 年間の議論の経過を明らかにし、議論の意味について考察を行った。今後は、21 世紀検討会の報告書の中身とその後の経過について詳しく検討していきたい。

注記・引用文献

- 1) 春田和男「日本図書館協会の会員と役員の構成に関する考察」（『日本図書館情報学会誌』52-3、pp. 152-172、2006. 9）
- 2) 前掲 1) の文献
- 3) 春田和男「日本図書館協会における個人会員と施設会員の選挙権・被選挙権等に関する考察」（『日本図書館情報学会誌』53-4、pp. 216-235、2007. 12）
- 4) 春田和男「日本図書館協会の会員の種類と権利に関する考察—社会教育関係団体との比較から—」（『日本生涯教育学会論集』28、pp. 51-60、2007. 7）
- 5) 春田和男「日本図書館協会の会員の種類と権利に関する考察—米英の図書館協会との比較から—」（『日本生涯教育学会論集』29、pp. 63-72、2008. 9）
- 6) 春田和男「日本図書館協会と館種別図書館関係団体の会員の種類と権利モデルの比較」（『日本生涯教育学会論集』30、pp. 13-22、2009. 9）
- 7) 前掲 1) の文献
- 8) 春田和男「日本図書館協会における館種間の関係のあり方に関する議論—1946 年から 1975 年まで—」（『日本生涯教育学会論集』33、pp. 23-32、2012. 9）
- 9) 「社団法人 日本図書館協会 昭和 50 年度 定期総会議事録」（『図書館雑誌』69-8、pp. 322-329、1975. 8）p. 323
- 10) 「社団法人 日本図書館協会 昭和 51 年度 定期総会議事録」（『図書館雑誌』70-8、pp. 284-289、1976. 8）p. 285
- 11) 「理事会・評議員会—昭和 51 年 2 月 19 日・3 月 12 日—」（『図書館雑誌』70-5、pp. 177-188、1976. 5）p. 179
- 12) 「第 15 期評議員補充選挙結果報告」（『図書館雑誌』69-11、pp. 483-484、1975. 11）
- 13) 前掲 11)、p. 182
- 14) 「理事会」（『図書館雑誌』70-8、pp. 298-302、1976. 8）p. 302。なお、高橋の所属については、前掲 9) の文献を参照した。
- 15) 「協会通信」（『図書館雑誌』71-1、pp. 28-29、1977. 1）p. 28
- 16) 「総会出席者名簿」（『図書館雑誌』71-8、p. 332、1977. 8）
- 17) 「社団法人 日本図書館協会 昭和 52 年度定期総会議事録」（『図書館雑誌』71-8、pp. 326-331、1977. 8）p. 329-330
- 18) 鴉論「専門図書館員から図書館協会に望む」（『図書館雑誌』72-3、pp. 114-115、1978. 3）
- 19) 鳥井義恵「専門図書館員の立場から」（『図書館雑誌』72-3、pp. 115-116、1978. 3）
- 20) 川島勝「専門図書館に役立つ協会を」（『図書館雑誌』72-3、pp. 116-117、1978. 3）
- 21) 「全国的な館種別図書館団体の連絡会議結成へ動く」（『図書館雑誌』71-2、pp. 44-45、1977. 2）
- 22) 「第 15 期評議員選挙結果報告」（『図書館雑誌』69-5、pp. 206-207、1975. 5）p. 206
- 23) 「評議員会」（『図書館雑誌』71-5、pp. 219-227、1977. 5）p. 222
- 24) 「協会通信」（『図書館雑誌』72-11、pp. 537-538、1978. 11）p. 537
- 25) 酒井信「個人会員中心の活動を発展させよう」（『図書館雑誌』73-3、pp. 145-147、1979. 3）
- 26) 金村繁「図書館界の最近の動向私観」（『図書館雑誌』73-4、pp. 210-213、1979. 4）
- 27) 「部会総会記録」（『図書館雑誌』71-8、pp. 333-340、1977. 8）p. 335-336

- 28) 黒坂東一郎「大学図書館の相互協力と日本図書館協会大学図書館部会」(『図書館雑誌』71-11, pp. 490-491, 1977. 11)
- 29) 「「国公立大学図書館協力委員会」の成立」(『大学図書館研究』15, p. 84, 1979. 10)
- 30) 大沢正雄「部会組織の整備と役員選出のあり方について」(『図書館雑誌』77-7, pp. 400-401, 1983. 7) 本文中の名字では「大澤」を用いているが、この雑誌記事では名字が「大沢」となっていたため、この注では雑誌記事に掲載されているとおり転記した。また、所属を次の文献で確認した。大澤正雄『公立図書館の経営』補訂版、日本図書館協会、2005、274p.
- 31) 森崎震二「司書部会の必要性 協会の変革・脱皮に積み残しをするな」(『図書館雑誌』77-7, pp. 408-409, 1983. 7)
- 32) 武田英治「国および全国レベルの図書館振興策—予算・協会・専門職組織を中心に—」(日本図書館学会研究委員会編『日本における図書館行政とその施策』(論集・図書館学研究の歩み 第8集) 日外アソシエーツ、1988、207p) p. 26-47
- 33) 「協会通信」(『図書館雑誌』83-10, pp. 677-679, 1989. 10) p. 678
- 34) 「協会通信」(『図書館雑誌』83-11, pp. 741-743, 1989. 11) p. 742
- 35) 「協会通信」(『図書館雑誌』83-12, pp. 801-803, 1989. 12)
- 36) 「協会通信」(『図書館雑誌』84-1, pp. 57-59, 1990. 1) p. 58-59
- 37) 清水正三「図書館法の基本原則と法改廃阻止運動の歩み」(『図書館雑誌』80-9, pp. 556-559, 1986. 9) p. 558-559
- 38) 「協会通信」(『図書館雑誌』84-2, pp. 117-119, 1990. 2) p. 119
- 39) 「協会通信」(『図書館雑誌』84-3, pp. 181-183, 1990. 3) p. 182-183
- 40) 「協会通信」(『図書館雑誌』84-4, pp. 237-239, 1990. 4) p. 238
- 41) 「社団法人 日本図書館協会 平成元年度(第2回)理事会議事録」(『図書館雑誌』84-5, pp. 303-310, 1990. 5) p. 306-310
- 42) 「社団法人 日本図書館協会 平成元年度(第2回)評議員会議事録」(『図書館雑誌』84-5, pp. 310-318, 1990. 5) p. 311-315。このほかに次の資料がある。「理事会・評議員会資料 会員問題検討会報告」(『図書館雑誌』84-5, pp. 319-320, 1990. 5)
- 43) 「協会通信」(『図書館雑誌』84-8, pp. 593-595, 1990. 8) p. 593-594
- 44) 栗原均「将来構想・会館専門委員会の設置」(『図書館雑誌』84-9, p. 603, 1990. 9)
- 45) 「将来構想・会館専門委員会委員決まる」(『図書館雑誌』84-10, p. 663, 1990. 10)
- 46) 「理事会・評議員会特別委員会報告資料 <資料②> 組織問題特別委員会報告」(『図書館雑誌』86-5, pp. 343-344, 1992. 5)
- 47) JLA 組織問題特別委員会「日本図書館協会組織強化のため会員の皆さんの意見を求めます」(『図書館雑誌』86-7, pp. 468-469, 1992. 7)
- 48) 「総会資料 平成3年度報告」(『図書館雑誌』86-8, pp. 571-594, 1992. 8) p. 593-594
- 49) 「理事会・評議員会資料 <資料①> 組織問題特別委員会報告 日本図書館協会の組織強化について」(『図書館雑誌』87-5, pp. 336-342, 1993. 5)
- 50) 「総会資料 平成5年度報告」(『図書館雑誌』88-8, pp. 587-609, 1994. 8) p. 609
- 51) 「協会通信」(『図書館雑誌』91-12, pp. 1038-1041, 1997. 12) p. 1040-1041
- 52) 「協会通信」(『図書館雑誌』93-6, pp. 502-507, 1999. 6) p. 503
- 53) 「協会通信」(『図書館雑誌』93-10, pp. 884-887, 1999. 10) p. 885
- 54) 「協会通信」(『図書館雑誌』93-11, pp. 953-955, 1999. 11) p. 954
- 55) 「協会通信」(『図書館雑誌』93-12, pp. 1024-1027, 1999. 12) p. 1026
- 56) 栗原均「(社)日本図書館協会・新会館の完成—21世紀に向けた新しい図書館事業のために—」(『図書館雑誌』92-11, pp. 1000-1001, 1998. 11)

- 57) 横山桂「図書館職員論」(『図書館界』42-5、pp. 296-305、1991. 1)
- 58) 森耕一「日本図書館協会とその委員会活動」(『図書館雑誌』85-5、pp. 263-265、1991. 5)
- 59) 「社団法人日本図書館協会 2000 年度臨時理事会議事録」(『図書館雑誌』94-8、pp. 614-622、2000. 8) p. 621-622
- 60) 「社団法人 日本図書館協会 2000 年度事業計画」(『図書館雑誌』94-5、pp. 348-349、2000. 5) p. 349
- 61) 21 世紀初頭における日本図書館協会のありかた検討会「21 世紀検討会の発足にあたって」(『図書館雑誌』94-8、p. 586、2000. 8) 主に以下の文献で各委員の所属を参照した。
 - ・「社団法人 日本図書館協会 選挙人名簿」(『図書館雑誌』92-10、pp. 910-966、1998. 10) p. 950、917、945、954、929、920、925、952、912、946、926
 - ・21 世紀初頭における日本図書館協会のありかた検討会「日本図書館協会 21 世紀検討会 関西グループの活動から」(『図書館雑誌』94-10、p. 804、2000. 10)
 - ・21 世紀初頭における日本図書館協会のありかた検討会「日本図書館協会の活性化について」(『図書館雑誌』94-11、p. 933、2000. 11)
 - ・21 世紀初頭における日本図書館協会のありかた検討会「日本図書館協会 21 世紀検討会 関東グループの活動から」(『図書館雑誌』94-12、p. 1008、2000. 12)
- 62) 21 世紀初頭における日本図書館協会のあり方検討会「21 世紀検討会の「報告書」の作成経過と概要について」(『図書館雑誌』95-3、pp. 202-208、2001. 3)
- 63) 葉袋秀樹「図書館職員の研修と専門職の形成—課題と展望—」(『図書館雑誌』96-4、pp. 230-233、2002. 4)
- 64) 「第 29 期 (2003・2004 年度) 役員名簿」(『図書館雑誌』97-8、p. 574、2003. 8)
- 65) 「協会通信」(『図書館雑誌』97-9、pp. 693-695、2003. 9) p. 694
- 66) 「社団法人日本図書館協会 2004 年度定期総会議事録」(『図書館雑誌』98-8、pp. 566-571、2004. 8) p. 567
- 67) 「社団法人日本図書館協会 2005 年度定期総会議事録」(『図書館雑誌』99-8、pp. 560-565、2005. 8) p. 562
- 68) 「第 52 回国公私立大学図書館協力委員会」(『大学図書館協力ニュース』23-3、pp. 2-5、2002. 9)
- 69) 「第 53 回国公私立大学図書館協力委員会」(『大学図書館協力ニュース』23-5、pp. 1-3、2003. 1)
- 70) 「平成 14 年度国公私立大学図書館協力委員会臨時常任幹事会」(『大学図書館協力ニュース』23-6、pp. 1-2、2003. 3)
- 71) 「第 55 回国公私立大学図書館協力委員会」(『大学図書館協力ニュース』24-5、pp. 1-3、2004. 1)
- 72) 「第 56 回国公私立大学図書館協力委員会」(『大学図書館協力ニュース』25-3、pp. 2-5、2004. 9)
- 73) 「国公私立大学図書館協力委員会平成 16 年度臨時常任幹事会」(『大学図書館協力ニュース』26-1、pp. 1-2、2005. 5)
- 74) 「第 58 回国公私立大学図書館協力委員会」(『大学図書館協力ニュース』26-3、pp. 2-4、2005. 9)
- 75) 高山正也「MLA 連携の視点から、これからの日本図書館協会の変化に期待する」(『図書館雑誌』105-12、pp. 796-797、2011. 12)
- 76) 前掲 8) の文献